

分野	上下水道	施策	上水道	
分野計画名称	上下水道ビジョン（水道編）		行政経営戦略 参照ページ	P57

施策の展開（大項目）	1 安全な水道の供給					
KPI （指標）	水質検査項目の水質基準適合達成率					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	維持	100%	100%	100%	100%	100%

中項目	1 水質管理体制の強化		分野計画参照ページ	P60
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
水質管理事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査項目の水質基準適合達成率は100%を維持した。 ガスクロマトグラフ等の水質分析機器の定期的な保守点検を実施した。 水安全計画に基づき、水安全会議を開催した。令和4年度中に発生した送水業務に関する事案（雷対応、瞬時停電）や水質監視業務（残留塩素の低下、濁度の上昇）の事案について、振り返りを行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、水質分析機器の精度を維持するため、定期的な保守点検を実施する必要がある。 水質分析機器の操作技術を維持するために、大阪府の外部精度管理に参加し、分析技術の向上を図る。 濁度色度は水質基準値よりも厳しい監視値で独自の管理基準を設定しているが、その値を越えた際の対応を従来より検証していたため、発生事案に問題なく対応できた。 今後も問題事象が発生した際には、継続して振り返り検証を行う必要がある。 	
給配水管維持管理事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> ホームページに受水槽の適正管理に関する啓発ページを掲載している。 令和4年度は受水槽管理について問い合わせが0件（前年度比-1件）であった。 		<ul style="list-style-type: none"> 受水槽の管理不備が原因となる問い合わせは0件であり、適正に管理されていると考えられる。 引き続き、継続的に啓発に努める。特に8年毎に行われる量水器の取換の際は、受水槽が設置された建物管理者に適正な管理を行うよう働きかけを行う。 	

分野	上下水道	施策	上水道		
分野計画名称	上下水道ビジョン（水道編）			行政経営戦略 参照ページ	P57

施策の展開（大項目）	2 水道水の安定供給					
KPI （指標）	配水池の耐震化率					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	54.5%	54.5%	65.9%	65.9%	77.3%
KPI （指標）	基幹管路の耐震適合率					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	31.2%	32.4%	35.0%	35.8%	41.5%

中項目	1 複数水源による水道水の供給		分野計画参照ページ	P62
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
太中浄水場管理運営事業 水道施設課	・複数水源維持のため、2号井戸の洗浄を実施し、揚水能力の低下を抑えた。		・複数水源を確保するためには、自己水を永続的に利用できることが重要であるが、年々、井戸の揚水能力が低下している状況であるため、目詰まりしている井戸を見極め、洗浄を実施していく。	
配水管整備事業 水道施設課	・太中水系をブロック化するため、仕切弁の閉止作業を行い、脆弱な部分の確認ができた。		・確認した脆弱な部分についての対応のためにシステムの向上と、水運用の再確認を行う必要がある。	

中項目	2 危機管理体制の強化		分野計画参照ページ	P63
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
施設改修事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> 中央送水所で2号配水池の耐震補強工事を着工した。 	<ul style="list-style-type: none"> 中央送水所の1、2号配水池が耐震性能を有することにより、災害時の給水拠点として機能できるよう場内整備工事を引き続き実施していく。 		
太中浄水場管理運営事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> 自家発電機に利用する燃料の備蓄状況を常に把握し、燃料タンクの上限近くまで燃料を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> 太中浄水場と千里丘送水所の非常用発電機は、燃料備蓄量の関係から半日程度しか稼働できず、長時間の停電に対応できない状況である。 		
防災対策事業 経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> 各資材の点検を実施した。 企業団配布分、購入分合わせて4,824本（201箱）を新たに入庫した。 日本水道協会大阪府支部が主催する情報伝達訓練、応急給水訓練に参加した。 大阪広域水道企業団と締結している災害応援協定を更新した。 令和5年度より開始する水道料金徴収等業務委託の受託業者との協定締結に向け協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 目標数となる組立式給水タンク14基、緊急用給水栓14基、非常用飲料水袋6,000袋を確保できている。 令和4年度末の備蓄水在庫は28,200本（1,175箱）となり、目標数24,000本を確保できている。引き続き目標数以上の在庫を確保するとともに、適切な維持管理に努める。 引き続き災害を想定した各種訓練を実施するとともに、日本水道協会等が主催する広域的な防災訓練へ積極的に参加する。 令和5年度より料金徴収関連業務の包括委託を開始したことを踏まえ、現状の体制に合わせた危機管理計画の更新を早急に行う必要がある。 水道料金徴収等業務委託の受託業者との災害応援協定を踏まえ、受援要請の流れ、危機事象発生時の役割分担等、実務の流れについて協議を行う。 令和5年度に竣工する中央送水所2号配水池耐震工事及び災害時の給水拠点整備に合わせて給水活動実施時の手順を整理する。 		

中項目	3 耐震化の推進		分野計画参照ページ	P65
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
施設改修事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> 中央送水所で2号配水池の耐震補強工事を着工した。 	<ul style="list-style-type: none"> 中央送水所の2号配水池の耐震補強を実施することにより、配水池の耐震化率が目標の77.3%となる。 		
配水管整備事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> 新在家地内で267mの基幹管路の耐震化を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥飼送水所と中央送水所間を結ぶ基幹管路の更新は計画的に進めており、今後も継続的に施工を行う。 今後の更新予定箇所では、府道部分への埋設は地下埋設物が輻湊しており埋設位置と水運用に対して検討を行う必要がある。 		

中項目	4 水道施設の更新		分野計画参照ページ	P66
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
施設改修事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> 千里丘送水所の受変電設備更新工事が完成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した電気設備を更新したことにより、設備の信頼性が向上した。引き続き千里丘送水所の更新を進め、安定した水道供給を目指す。 		
配水管整備事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> 千里丘や鳥飼本町地域などで管路4,049mを耐震管に更新した。 老朽度の著しい箇所や重要度を勘案して令和5年度の施工場所を検討し千里丘や鳥飼中等に決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、重要度に加え、漏水履歴の分析、埋設年度等から更新場所を決定していく。 		

分野	上下水道	施策	上水道	
分野計画名称	上下水道ビジョン（水道編）		行政経営戦略 参照ページ	P57

施策の展開（大項目）	3 サービスの維持・向上					
KPI （指標）	経常収支比率（公営企業会計）（上水道）					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	減少抑制	112.9%	112.1%	108.0%	103.5%	100%以上

中項目	1 適切な維持管理		分野計画参照ページ	P69
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
太中浄水場管理運営事業 給配水管維持管理事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場および送水所の施設点検を実施した。 ・管路施設については、修繕記録から破損した管路の埋設年度や修理箇所を市内地図に記録した。 ・正雀、正雀本町、南千里丘、香露園等で28kmの漏水調査を実施した結果、8件の漏水が発見され、速やかに修繕を行った。 ・太中浄水場気曝槽、急速沈殿池、薬品混和池の清掃を実施した。 ・太中浄水場No.3苛性ソーダ貯留槽の清掃を実施した。 ・漏水調査器を使用し、一津屋、別府地域の調査を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・今後も計画的に効率良く、施設の点検を実施し、早期に不具合を発見し修繕していく。 ・管路施設については、修繕記録の可視化により地域による老朽度合が把握できたことから、管路整備の優先順位の判断資料として利用していく。 ・今後も計画的に適切な保全を行い、機能停止などを未然に防ぐ予防保全に取り組んでいく。 	

中項目	2 水道事業の健全な経営		分野計画参照ページ	P70
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
OA機器管理事業 一般事務事業 経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道事業コンピュータシステム再構築へ向け、財務会計システム及び料金システムにおいて、公募型プロポーザル方式による業者選定を実施し、新システムの導入が完了した。 ・水道料金徴収等業務委託について、公募型プロポーザル方式による業者選定を実施、令和5年度からの開始に向け業務の引継を行った。 ・令和3年度決算を踏まえ、収支見直しを更新した。また、足許の電力価格高騰の影響により動力費の動向が不透明であることから、上下水道ビジョン及び経営戦略の中間見直し年度の1年先送りを決定した。 ・大阪広域水道企業団の各会議に参加し、意見交換、情報収集を行った。 ・北摂市町で構成される北大阪上水道協議会の各部会にて、意見交換、情報収集を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・有収水量の減少に伴う給水収益の減少、及び電力価格高騰に伴う動力費の増加により、経常収支比率は前年度より4.49ポイント悪化となった。令和4年度決算を分析し、供給単価改善、給水原価抑制に向けた抜本的な方策を検討する必要がある。 ・委託業者との連携を密に行うとともに、各年度の徴収実績、費用対効果を分析し、委託効果の検証を行う。 ・現在の利益水準は、当初策定した経営戦略対比上振れているものの、計画期間中に赤字が発生する予測は変わらない。動力費の動向が不透明であることから、経営戦略の中間見直し年度は1年延期となったが、新料金システムの料金シミュレーション機能を活用するとともに、経営戦略の見直しの中で適切な料金水準について検討を進める。 ・引き続き大阪府、大阪広域水道企業団及び北大阪上水道協議会にて開催される各会議や部会を通じて、情報交換、他市動向の把握に努める。 	

中項目	3 人材育成等の推進		分野計画参照ページ	P72
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
一般事務事業 経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道部内において、異動職員、新規採用職員を対象とした部内研修を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 若手職員を中心に参加可能な外部研修には積極的に参加するとともに、研修報告会を通じて部内で共有を図る。 今後も特殊な施工方法、技術を用いる工事を行う際は、研修会や見学会を開催することで、情報共有を行う。 		

中項目	4 お客さまサービスの向上		分野計画参照ページ	P73
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
一般事務事業 経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> 環境フェスティバルに上下水道部ブースを出展し、水道なんでも相談会を開催した。またブースへの来場者へアンケート調査を実施し、ニーズ把握を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金徴収業務等委託及び宿日直業務委託の開始により、お客さま窓口、料金徴収、開閉栓、宿日直、検針の各業務がワンストップで対応可能となった。 引き続き環境フェスティバル等のイベントへブースを出展し、上下水道事業のPR及び各種啓発を行うとともに、市民ニーズの把握を行う。 		
水道料金等収納事業 料金課	<ul style="list-style-type: none"> 転入転出時の水道の開閉栓申込について、上下水道部HP上でのオンライン手続は972件であり、申請受付件数の約18%となった。 水道料金徴収業務等の包括委託と並行して、水道料金システムの更新を行い、円滑な業務の実施体制の構築に着手した。 顧客ポータルサイトの構築及び新たな決済手段の導入に向けた検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン手続による開閉栓申込の割合は、令和3年度が約2%であったことから、継続的な周知によるサービスの浸透、定着が伺えた。 令和5年度中の顧客ポータルサイトの運用を開始、さらに新たな決済手段の導入へ向け、業者選定とシステム構築を進める。 		

中項目	5 環境への配慮		分野計画参照ページ	P74
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
施設改修事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> 千里丘送水所受変電設備更新工事において、省エネ機器である高効率変圧器を設置した。 大阪広域水道企業団からの受水を利用した、エネルギー回収効率の高い小水力発電設備の導入について検討したが、本市の施設規模ではメリットが見込めなかつたため断念した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も設備の更新の際には、省エネ機器の導入を進める。 本市の規模で費用対効果が得られる製品を調査していく。 		

分野	上下水道	施策	下水道	
分野計画名称	上下水道ビジョン（下水道編）		行政経営戦略 参照ページ	P59

施策の展開（大項目）	1 快適な生活環境の創出					
KPI （指標）	下水道人口普及率					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	99.1%	99.2%	99.3%	99.3%	99.3%
KPI （指標）	水洗化率					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	95.9%	96.0%	96.2%	96.3%	96.2%

中項目	1 健全な水環境の創造		分野計画参照ページ	P54
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
公共下水道管理事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の汚水水質検査を24地点で年4回実施、特定事業場等から流入の汚水水質検査を18地点で年2回実施したが、一部の公共下水道採水点及び事業所では排水基準値を上回っていた。 事業者へ排水設備の清掃について改善指導を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 水質改善に向けて、公共下水道については原因特定の追跡調査を行い、事業者に対しては引き続き改善指導を行う。 公共用水域の水質保全及び下水道施設の機能保全を目的に、継続して水質検査を行う必要がある。 	

中項目	2 下水道人口普及率・水洗化率の向上		分野計画参照ページ	P55
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
公共下水道整備事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域の鳥飼八町地区において、汚水管113mを整備した。 公共下水道未普及路線の東別府地内において、汚水管99mを整備した。 		<ul style="list-style-type: none"> 鳥飼八町地区の早期の普及のために汚水整備を進める。 鳥飼八町地区を除く未整備区域についても、費用対効果等の検証を行い、優先順位を付けて汚水整備を進める。 	
水洗化促進事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> 正雀、正雀本町、三島、鳥飼野々及び鳥飼上地区の下水道未接続世帯等170件に対して、戸別訪問による啓発活動を実施した。 啓発後に水洗化した世帯及び事業所が22件あった。 		<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動の効果が発現しており、引き続き環境政策課と連携し、啓発活動に取り組む必要がある。 	

分野	上下水道	施策	下水道	
分野計画名称	上下水道ビジョン（下水道編）		行政経営戦略 参照ページ	P59

施策の展開（大項目）	2 危機に強い下水道の実現					
KPI （指標）	雨水面積整備率					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	55.3%	55.3%	55.3%	55.3%	55.6%

中項目	1 老朽化対策の推進		分野計画参照ページ	P56
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
公共下水道整備事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検、調査及びマンホール蓋、ポンプ場設備の改築工事を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の点検、調査及び管渠補修、浚渫等の維持管理情報の集積、分析を行い、その結果を令和7年度策定予定の第2期ストックマネジメント計画に活用していく必要がある。 	
公共下水道改築更新事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> マンホール目視調査327箇所、下水道管渠内テレビカメラ調査約16kmを実施した。 令和3年度に統一した点検調査記録を活用して、継続した点検調査データの蓄積を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 下水道管渠内の異状等により、点検調査作業が滞る場合があるので、事態を想定した調査手順で対応していく必要がある。 合理的な修繕、改築計画とするため、引き続き点検結果、調査結果を下水道台帳システムに蓄積していく必要がある。 	

中項目	2 浸水対策の推進		分野計画参照ページ	P58
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
公共下水道整備事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> 東別府雨水幹線建設工事を完了した。 東別府雨水幹線周辺において、雨水管160mを整備した。 		<ul style="list-style-type: none"> 東別府地区の浸水対策の根幹となる東別府雨水幹線建設工事が完成したことから、引き続き、雨水幹線周辺の雨水整備を進める。 	
公共下水道管理事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> 開発面積が5,000㎡以上となる大規模開発に対して、雨水の流出抑制を指導した。 内水ハザードマップを公共施設に設置している。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大規模開発を行う事業所に対して、雨水流出抑制の指導を行っていく。 内水ハザードマップを公共施設に引き続き設置しておくことで、下水道の能力を超える降雨時の浸水予測をより多くの市民に広報する必要がある。 	

中項目	3 地震対策の推進		分野計画参照ページ	P59
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
公共下水道整備事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水及び汚水の公共下水道管の新設に伴い、管渠373mが耐震化された。 ・下水道総合地震対策計画（案）を作成した。 ・人事異動等による組織体制の変更に伴い、職員の参集可能人員と災害対応時の配置について、時点修正した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の耐震化を図るため、新しい材料や工法等の情報収集を進める。 ・下水道総合地震対策計画を策定し、計画に基づきマンホールトイレの整備を進める。 ・職員の理解を深めていくとともに、実用性を重視した見直しを進める必要がある。 		

分野	上下水道	施策	下水道	
分野計画名称	上下水道ビジョン（下水道編）		行政経営戦略 参照ページ	P59

施策の展開（大項目）	3 下水道サービスの維持・向上					
KPI (指標)	経常収支比率(公営企業会計)(下水道)					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少抑制	103.9%	105.8%	106.8%	108.3%	100%以上
KPI (指標)	経費回収率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	94.6%	101.0%	100.5%	104.5%	100%

中項目	1 下水道事業の健全な経営		分野計画参照ページ	P60
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
一般事務事業 経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道事業債、流域下水道事業債及び資本費平準化債発行時に財政融資資金を活用した。 令和3年度決算を踏まえ、2億2,000万円を減債積立金に積み立てし、企業債元金償還金の財源として充当する等基準外繰入金金の削減を図った。 令和3年度決算を踏まえた経営戦略の振り返りを行った。 令和4年度決算見込み及び令和5年度予算を踏まえ、経営戦略の見直しを行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算を踏まえた収支見直しにおいても、基準外繰入金は発生するものの、令和10年度までの計画期間中は黒字を確保できる結果となったが、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査費用及び修繕費用を収支見直しに反映し、計画期間中の利益水準を確認する必要がある。 管渠費における委託料、修繕費の抑制、企業債利息の減少により経費回収率の目標値100%を達成することができたが、本市の下水道使用料収入は一部の大口需要家に依存する傾向にあり、使用料の動向を注視する必要がある。 減債積立金の活用により、令和4年度基準外繰入金は経営戦略対比約1億3,000万円圧縮できたが、次年度より資本費平準化債の発行不可となるため、元金償還が大きく減少する令和6年度までは元金償還金の財源確保が課題である。 電力価格高騰の影響により光熱水費の動向が不透明であることから、上下水道ビジョン及び経営戦略の中間見直し年度を1年延期することとなった。令和6年度見直しへ向け、ストックマネジメント計画の進捗状況確認、基準外繰入金金のシミュレーションを進める。 	
公共下水道管理事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府が実施した不明水調査で、摂津市との複数の接続点において、雨天時直接侵入水量の割合が緊急対応レベルであった結果報告を受けた。 不明水調査の実施箇所の選定及び調査計画の作成を行った。 排水設備工事完了検査を286件実施した。 検査受付及び完了検査について、水道施設課給水装置係と連携して実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 不明水侵入箇所の特定には複数年必要なため、不明水箇所の絞り込みに効果的な調査方法を検討していく必要がある。 排水設備工事完了検査時の誤接続は無かった。 水道施設課給水装置係との連携によって、効率的な検査体制を構築できている。 	

中項目	2 人材育成などの推進		分野計画参照ページ	P62
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
OA機器管理事業 一般事務事業 経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・異動職員及び新規採用職員を対象とした部内研修会を開催した。 ・上下水道事業コンピュータシステム再構築へ向け、公募型プロポーザル方式にて業者選定を実施、新たな財務会計システム構築が完了した。 ・水道料金徴収等業務委託の業務内容に下水道事業関連の収納を含めることについて、検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員を中心に参加可能な外部研修には積極的に参加するとともに、研修報告会を通じて部内で共有を図る。 ・新財務会計システムの活用による事務処理ミスの低減、作業効率の向上へ向けた新たな運用を検討する。 ・水道事業と下水道事業で、災害発生時に想定される事象や対応に違いがあり、現時点では統合は困難である。水道事業危機管理計画、下水道業務継続計画の内容を踏まえて、上下水道部全体の災害体制を構築する必要がある。 ・料金徴収関連の包括委託に下水道使用料以外の手数料等の収納を含めるよう関連例規の改正を行う。 		

中項目	3 広報活動の充実		分野計画参照ページ	P63
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
一般事務事業 経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、出前講座の依頼はなかった。 ・大阪成蹊大学との提携や市のインスタグラムを活用したフォトコンテストよりデザイン案を募集、市内5か所にデザインマンホールを設置した。 ・環境フェスティバルに上下水道部ブースを出展し、微生物見学会を開催した。また、来場者にアンケート調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の受入を継続し、市民への情報提供を行う。 ・デザインマンホール、マンホールカード、マンホールトイレ等を絡めた新たな広報施策を展開する。 ・環境フェスティバル等のイベントに上下水道部ブースの出展を継続し、市民への情報提供を行う。 ・他市事例を参考にしながら、市民に伝わりやすい手法を検討する。 		